

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

森ビル株式会社（証券コード：－）**【据置】**

長期発行体格付	AA－
格付の見通し	安定的
債券格付	AA－
債券格付（期限付劣後債）	A
劣後ローン格付	A
発行登録債予備格付	AA－
国内CP格付	J－1＋

■格付事由

- 不動産デベロッパーの大手。市街地再開発事業ではパイオニア的存在であり、卓越した競争力を有している。中でも「アークヒルズ」、「六本木ヒルズ」、「虎ノ門ヒルズ」などのヒルズシリーズのブランド認知度は極めて高い。23年には「麻布台ヒルズ森 JP タワー」、「麻布台ヒルズ レジデンス A」、「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」などが竣工し、25年には「麻布台ヒルズ レジデンス B」が竣工した。一方、海外でも中国上海市で超高層ビル「上海環球金融中心」などエリアを代表するプロジェクトを手がけている。
- 当面の業績は堅調に推移するとみられる。当社の賃貸事業はオフィス、商業施設、レジデンスを中心に高い競争力を有しており、今後も安定した賃料収入を確保可能とみられる。一方、財務構成は改善している。今後もその方向性を維持するとみられる。以上により、格付を据え置き、見通しを安定的とした。六本木5丁目プロジェクトを控えている中、財務改善の継続性だけでなく、その度合いに注目していく。
- 26/3期営業利益は979億円（前期比16.2%増）と過去最高益を更新した。分譲事業がビル売却の増加や好調な住宅分譲を背景に増益となったことに加え、賃貸事業も「麻布台ヒルズ」、「虎ノ門ヒルズ ステーションタワー」の賃貸収入増加などにより利益の厚みが増した。また、施設営業もホテル事業を中心に業績が堅調だった。27/3期営業利益は1,065億円と6期連続の増益を見込む。賃貸事業における安定した利益が引き続き見込まれるほか、分譲事業におけるマンション販売も堅調に推移する見通しである。
- 自己資本比率（ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後）は、17/3期末の23.6%から26/3期末の30.8%まで9期連続で向上している。資本性を有する劣後債の早期償還があったものの、増資や利益蓄積による資本の拡充などにより自己資本の蓄積が進んだ。また、保有資産の含み益も厚みも増し、財務バッファが十分に備わっている。

（担当）里川 武・山口 孝彦

■格付対象

発行体：森ビル株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA－	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年5月1日	2027年4月30日	1.002%	AA－
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年4月26日	2031年4月25日	0.800%	AA－
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年7月11日	2036年7月11日	0.830%	AA－

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 21 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2017 年 2 月 16 日	2027 年 2 月 16 日	0.440%	AA-
第 23 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 5 月 17 日	2038 年 5 月 17 日	0.970%	AA-
第 24 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2018 年 8 月 16 日	2028 年 8 月 16 日	0.460%	AA-
第 25 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2019 年 7 月 31 日	2029 年 7 月 31 日	0.340%	AA-
第 26 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	150 億円	2019 年 11 月 14 日	2029 年 11 月 14 日	0.320%	AA-
第 27 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	100 億円	2024 年 7 月 11 日	2029 年 7 月 11 日	0.893%	AA-
第 28 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2026 年 4 月 16 日	2031 年 4 月 16 日	2.137%	AA-
第 2 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（グリーンボンド）	450 億円	2020 年 10 月 19 日	2056 年 10 月 19 日	（注 1）	A
第 3 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（グリーンボンド）	500 億円	2022 年 10 月 11 日	2057 年 10 月 11 日	（注 2）	A

（注 1） 2026 年 10 月 19 日まで年 1.17%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 2.20%を加算した率。

（注 2） 2027 年 10 月 11 日まで年 1.360%。その翌日以降は 1 年国債金利に 2.300%を加算した率。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	50 億円	2020 年 11 月 20 日	2056 年 10 月 19 日	（注）	A

（注） 実行日から 2026 年 10 月までの利息計算期間においては基準金利に当初スプレッドを加算した利率。2026 年 10 月以降の利息計算期間においては 6 ヶ月ユーロ円 LIBOR に当初スプレッドおよび 1.00%のステップアップ金利を加算した利率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2024 年 9 月 16 日から 2 年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年8月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：里川 武
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「不動産」（2023年6月1日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 森ビル株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債、劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル